

令和3年度鳥取県の「教育に関する大綱」（第二編）の評価について

1. 令和3年度大綱に掲げる指標の達成状況等

指標の達成状況は、74.7% (62/83) と、概ね成果を上げることができた。ただし、課題のあるものもあり、引き続き改善に向けて取り組む必要がある。

<達成できた主な指標>

- ・難関国公立大学の合格者数
- ・教員の児童生徒へのICT活用指導力の割合
- ・コミュニティ・スクールを導入している学校の割合
- ・特別支援学校高等部（専攻科含む）卒業生の（1年後）職場定着率
- ・「家で、自分で計画を立てて勉強している」児童生徒の割合（小中高）
- ・「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している」児童生徒の割合（高）
- ・「自分の進路を実現するために、目標に向かって努力している」高校生の割合

2. 主な課題

(1) 目標を下回ったもの（C評価となったもの）

○県立高校の魅力化

・県立高校（全日制課程）の定員に対する入学者数の割合

〔目標〕 全ての高校で70%を上回る 〔実績〕 全日制22校中14校が達成 〔達成率〕 63.6%

<今後の取組>

- ・各校が取り組むべき重点事項を定め、学力向上や資格取得の促進、地域や企業等と連携した教育活動の実施や国際バカロレア教育の導入など、県立高等学校の魅力化や特色づくりの取組を行う。
- ・他県の県外生徒募集校と連携した大都市圏における県外生徒の募集活動を実施する。
- ・SNS等や各種メディアを活用した高校の魅力の情報発信。
- ・下宿先事前登録制度の拡大展開とその他民間施設等を活用した県外生徒の受入環境整備を推進する。

○教員・生徒の英語力

・英検準1級以上等の英語力を有する英語科教員の割合（中学において目標値以下）

中学〔目標〕 65% 〔実績〕 33.5% 〔達成率〕 51.5%

<今後の取組>

- ・求められる英語力を有する教員を確保するため、令和5年度公立学校教員採用候補者選考試験において、引続き外部検定試験の一定条件（英検準1級以上等）を有する受験者に加点する。
- ・各外部試験団体から提供されている特別受験制度や文部科学省主催のオンライン研修について、求められる英語力を有していない教員に対しても周知し、積極的な活用を促す。
- ・「土曜の英語学ひ塾（小学校）（中学校）」を開催し、学習指導要領の趣旨を踏まえた外国語教育の授業づくりの基礎・基本について体験をとおして理解し、指導の基礎・基本及び英語力を身に付ける。
- ・すべての中・義務教育学校に指導主事が訪問し、個別に授業改善支援を行うことで、教員が英語を使用する割合や言語活動のさらなる実施を促す。

○県内就職

・県外大学進学者の県内就職率（県出身者が多い大学）

〔目標〕 37% 〔実績〕 31.8% 〔達成率〕 85.9%

<今後の取組>

- ・「とりふる」を改修し、企業に直接エントリーできる改修を行ったところであり、更なる周知を進めるとともに、より県外就学生に興味を引く情報の発信を行っていく。
- ・若者定着・離職率防止に向けた検討会を設置し、離職者及び就業者に対するアンケート調査を行い、県内就職・定着に向けたあり方を検討する。
- ・産学官による「鳥取県学生等県内就職強化本部」等を通じた学生等の県内就職強化を図る。
- ・県高等学校PTA連合会と連携し、県内で働くこと、暮らすことの魅力を保護者に知ってもらうためのセミナーを、PTAの総会や研修会にあわせて実施する。
- ・県内外の大学生等と県内社会人等によるオンライン学生交流会を開催する。
- ・「来んさいな 住んでみないや とっとり」県民会議とも連携した広報を通じてのアプリの登録促進を行う。
- ・普通科系高校を中心に、地元企業で活躍している方を招き講演会や企業見学会の実施、教員・PTAを対象に企業見学会を実施する。
- ・協定締結大学を中心に、県外本部・ふるさと鳥取県定住機構と連携して就職情報や県内就職等の魅力の周知を行うとともに、大学と県内企業の情報交換会を開催する。
- ・大手就活サイト内の特設サイトの開設や動画配信により県内企業や鳥取県の魅力を伝えるとともに、県にゆかりのある学生にとりナビやとっとりインターンシップ等の情報を配信する。
- ・県内中小企業の魅力や採用力の向上を支援する。

○いじめ問題 ※R2数値

・「いじめが解消しているもの」の割合

〔目標〕 95% 〔実績〕 79.8% (R2実績) 〔達成率〕 84.0%

<今後の取組>

- ・県内全公立学校の生徒指導担当教員等を対象とした行政説明会において、いじめ問題に適切に対応できる組織体制づくりの強化を図る。
- ・各種教員研修や学校訪問、校長会等を活用して、いじめの未然防止や法律に基づいた適切な対応等についてさらなる周知を図る。
- ・学校いじめ防止基本方針に基づいた計画的な取組の推進について校長会等で周知を図る。
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家と連携した組織的な取組の周知を図る。
- ・児童生徒理解に基づいた支援の在り方に関する講演会を実施する。

○不登校問題 ※R2数値

・不登校の出現率（小、中、高とも目標値以下）

小	〔目標〕 0.4%	〔実績〕 1.19% (R2実績)	〔達成率〕 33.6%
中	〔目標〕 2.5%	〔実績〕 3.75% (R2実績)	〔達成率〕 66.7%
高	〔目標〕 1.2%	〔実績〕 1.64% (R2実績)	〔達成率〕 73.2%

<今後の取組>

- ・県と市町村が連携しながら各市町村の実態や課題に応じて魅力ある学校づくりを進める。
- ・出かけるセンター（学校訪問型）研修や校長会等において、不登校支援に関するガイドブックの内容について周知し、要因・背景の見立てや児童生徒理解に基づいた適切な支援を早期に行うことの重要性について助言する。
- ・不登校支援に関する研修用動画の活用を校長会等で促す。
- ・教員とスクールカウンセラーとの協働による心理教育のさらなる推進を図る。
- ・学校でのスクールソーシャルワーカーの活用をさらに推進するため、校長会や出かけるセンター（学校訪問型）研修等で職務内容の周知を図る。
- ・学校生活適応支援員の配置時間を週12時間から週17時間に拡充し活用の充実を図る。
- ・いじめ・不登校総合対策センターが行っている幼児支援を終了した小学生のうち、読み書きのつまづきがある児童に対して個別支援プログラムを行う。
- ・高等学校等における不登校・ひきこもり等の生徒を支援する県教育支援センター「ハートフルスペース」の運営や、eラーニング教材を使った自宅学習支援員によるサポートなど、不登校となった児童生徒への支援を引き続き実施する。

○教職員の働き方

・時間外業務が月45時間、年間360時間を超える教職員数

小	〔目標〕 0人	〔実績〕 月45h超：493.8人	年360h超：1,122人
中	〔目標〕 0人	〔実績〕 月45h超：333.3人	年360h超：637人
義務	〔目標〕 0人	〔実績〕 月45h超：25.0人	年360h超：56人
高	〔目標〕 0人	〔実績〕 月45h超：60.3人	年360h超：145人
特	〔目標〕 0人	〔実績〕 月45h超：9.5人	年360h超：24人

<今後の取組>

- ・「新 鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」の各種取組を着実に推進させ、一層の働き方改革の推進を図るとともに、教員業務支援員の継続配置、学校及び教員が担う業務の明確化と適正化、小学校高学年における教科担任制の導入と推進、共通学習用ツール等のICTの活用等による業務の削減、効率化を進める。
- ・市町村（学校組合）教育委員会及び学校の管理職の意識をさらに高め、リーダーシップを発揮してカイゼン活動を推進するため、研修の充実を図る。
- ・令和5年度から段階的に休日の部活動を地域へ移行するため、モデル校による実践研究や地域移行に向けた検討を実施する。
- ・鳥取県部活動の在り方に関する方針に基づく部活動休養日や活動時間の遵守を徹底する。

○障がいのある生徒の就職

・特別支援学校高等部（専攻科含む）卒業生の就職率（就職希望者に対する割合）

〔目標〕 100% 〔実績〕 84.8% 〔達成率〕 84.8%

<今後の取組>

- ・高等部2年生までの実習をとおした自己理解と働く意義の学習について、各校の効果的な取組を共有して推進するために進路担当者情報共有会を行う。
- ・労働局と協力して、企業への働きかけや就労促進セミナーを実施する。
- ・特別支援学校の就労・定着支援員や進路担当者等が関係機関と綿密に連携をとり、就労前から就労後まで切れ目のない支援を行う。

○体力・運動能力・スポーツ

- ・**体力・運動能力調査における上位層の割合**（小5の男子女子とも目標値以下）

小5男〔目標〕42% 〔実績〕31.1% 〔達成率〕74.0%

小5女〔目標〕48% 〔実績〕40.0% 〔達成率〕83.3%

- ・**体育の授業を除く1日の運動時間が1時間以上の児童の割合**（小5男子が目標値以下）

小5男〔目標〕70% 〔実績〕62.2% 〔達成率〕88.9%

<今後の取組>

- ・教員の指導力、授業の質の向上を図る。（「授業が楽しい」と答える子どもは、体力が高い）
 - 体育、保健体育学習等への指導助言を行う。
 - 学校体育講習会、教育課程研究集会を開催する。
- ・投動作習得の取組を推進する。（指導のポイント資料作成・用具紹介）
- ・運動遊びの習慣化の働きかけを行う（「遊びの王様ランキング」サイトの全面的な見直しなど）。
- ・柔軟性向上エクササイズ「ワンミニッツ・エクササイズ」の更なる取組等による柔軟性の向上や、具体的な事例などを情報発信する。
 - 目標となる数値を教職員に示す。（一人あたりプラス5cm）
- ・コロナ禍の中でも体力向上に取り組むことができる方策を検討し、周知を図る。（学校が休業中でも家庭でできる運動や活動など）
- ・学校、家庭、地域、外部講師等との連携を推進する。

(2) 前年度に比較して評価が下がっているもの

○学力・学びの質（全国学力・学習状況調査等）

- ・**国語・算数（数学）の学力状況**

〔指標〕各教科ごとの県平均が全国平均を上回る

中3国語 〔実績〕県63% 全国64.6%

中3数学 〔実績〕県56% 全国57.2%

〔指標〕最上位層（A～Dの4段階のA層）の割合が全国の割合を上回る

中3数学 〔実績〕県29.5% 全国30.5%

〔指標〕最下位層（A～Dの4段階のD層）の割合が全国の割合を下回る

中3国語 〔実績〕県20.9% 全国18.6%

<今後の取組>

- ・学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示した「鳥取県学力向上推進プラン」（令和3年3月策定）に基づき、全県で取組を推進する。
- ・学力課題の解決に向けた取組について、県・市町村長・市町村教育委員会で構成する「鳥取県・市町村学力向上推進会議」を設置し、学力向上推進プロジェクトチーム会議で外部有識者等から提案された助言や提言を参考に、市町村教育委員会と連携を図りながら取組を進め、全県展開を図る。
- ・鳥取県独自の「とっとり学力・学習状況調査」を県全体で実施することで、児童生徒の学力の伸びを把握することにより成果と課題を明らかにし、授業改善に向けてPDCAサイクルの徹底を図る。
- ・県指導主事による「小学校算数訪問」の実施を通して、各学校における授業改善のさらなる徹底を図る。
- ・エキスパート教員の授業公開を通して、学習指導要領の趣旨に沿った授業づくりのモデルを示し、各学校への周知徹底を図る。
- ・教員の指導力向上を図るため、学校教育支援サイトのコンテンツを整備し、エキスパート教員等によるモデル授業や研修の動画、各種資料等、授業改善についての資料を充実させるとともに、研修パッケージ等の校内研修向け教材を各学校で積極的に活用してもらうよう周知する。
- ・全県で単元到達度評価問題と単元ごとに整理した活用問題集を活用して、小学校の国語・算数の授業改善を図る。
- ・GIGAスクール構想によるICT機器やeラーニング教材などの活用による児童生徒の実態に応じた学習を推進するとともに、オンライン会議システムを活用した研修会開催や情報提供に取り組み、教員のICT活用指導力の向上を図る。
- ・中学校の授業改善を推進するため、国語・数学・英語に係る中学校定期考査改善研修会を開催するとともに、中学校教育振興会の教科部会との連携を深める取組を行う。

令和3年度「教育に関する大綱（第二編）」の評価（総括表）

指標の区分		評価区分			計		
		A	B	C			
1 学ぶ意欲を高める学校教育の推進 ～全国に誇れる学力を目指す学びの質の向上～	学力向上指標	【学力調査の状況】の指標	0	12	0	12	
		【学び方の質・学習状況】の指標 ◆主体的・協働的な学び	4	5	1	10	
		【豊かに生きる共に生きる力の状況】の指標 ◆自分自身や他者、社会等との関わりに関する意識	0	2	0	2	
	上記以外の指標		3	3	2	8	
2 「ふるさと鳥取」を支える「人財」の育成 ～郷土への愛着と誇りを醸成するふるさと教育の推進～	学力向上指標	【学び方の質・学習状況】の指標 ◆家庭における学習等の状況	3	0	0	3	
		【豊かに生きる共に生きる力の状況】の指標 ◆自分自身や他者、社会等との関わりに関する意識	1	2	0	3	
			◆進路に向けた意識	1	1	2	4
			◆地域社会への参画状況	2	4	2	8
	上記以外の指標		1	0	1	2	
3 時代や社会の変化に対応できる教育環境の充実 ～時代の変化に対応し、安全・安心に学べる教育環境づくり～		0	6	9	15		
4 一人一人のニーズに対応した特別支援教育の充実 ～個々の障がいの種類や程度に応じた教育の提供～		1	3	1	5		
5 スポーツ・文化の振興 ～スポーツ・文化芸術に親しむ環境づくり、「人財」育成～		3	5	3	11		
合計 (%)		19	43	21	83		
		22.9%	51.8%	25.3%			

<評価区分の考え方>

- A・・・目標を達成（目標値に対して100%以上）
- B・・・目標を概ね達成（目標値に対して90%以上100%未満）
- C・・・目標を下回る（目標値に対して90%未満）

C評価のうち、目標値に対して80%以上90%未満の項目について、令和3年度数値が前年度を上回っている場合はB評価とする。

- ・評価時点（令和4年4月末）で令和3年度数値が判明していない項目については、令和2年度の数値で評価を行う。

県内児童生徒の学力の推移について

1 全国学力・学習状況調査結果(国語・算数(数学))にみる学力の推移(全国比較)

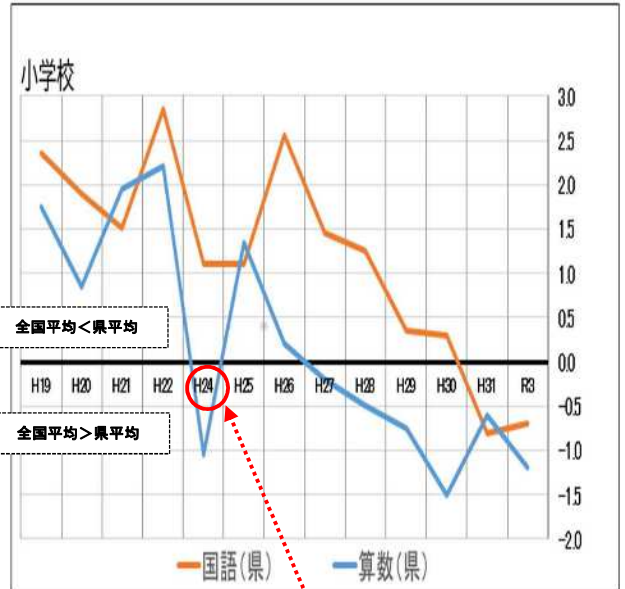
【国語及び算数(数学)の平均正答率の推移(全国比)】

【小学校6年(公立)】

[単位 : %]

	国語			算数		
	本県	全国	差	本県	全国	差
R3	64.0	64.7	△ 0.70	69.0	70.2	△ 1.20
H31	63.0	63.8	△ 0.80	66.0	66.6	△ 0.60
H30	63.0	62.7	0.30	56.0	57.5	△ 1.50
H29	66.5	66.15	0.35	61.5	62.25	△ 0.75
H28	66.6	65.35	1.25	61.9	62.4	△ 0.50
H27	69.15	67.7	1.45	59.9	60.1	△ 0.20
H26	66.75	64.2	2.55	68.35	68.15	0.20
H25	57.15	56.05	1.10	69.15	67.8	1.35
H24	69.7	68.6	1.10	65.05	66.1	△ 1.05
H22	83.4	80.55	2.85	63.95	61.75	2.20
H21	61.7	60.2	1.50	68.7	66.75	1.95
H20	59.85	57.95	1.90	62.75	61.9	0.85
H19	74.2	71.85	2.35	74.6	72.85	1.75

【全国平均を「0.0」とした際のポイント差の推移】

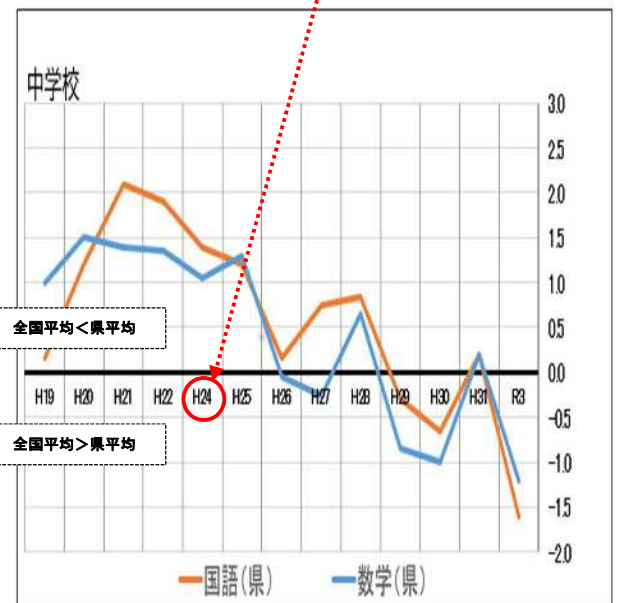


H24～少人数学級の拡大(小3～小6:35人、中2～中3:35人)

【中学校3年(公立)】

[単位 : %]

	国語			数学		
	本県	全国	差	本県	全国	差
R3	63.0	64.6	△ 1.60	56.0	57.2	△ 1.20
H31	73.0	72.8	0.20	60.0	59.8	0.20
H30	68.0	68.65	△ 0.65	55.5	56.5	△ 1.00
H29	74.5	74.8	△ 0.30	55.5	56.35	△ 0.85
H28	71.9	71.05	0.85	53.8	53.15	0.65
H27	71.55	70.8	0.75	52.75	53.0	△ 0.25
H26	65.35	65.2	0.15	63.55	63.6	△ 0.05
H25	73.1	71.9	1.20	53.9	52.6	1.30
H24	70.6	69.2	1.40	56.75	55.7	1.05
H22	72.1	70.2	1.90	55.3	53.95	1.35
H21	77.85	75.75	2.10	61.2	59.8	1.40
H20	68.4	67.2	1.20	57.65	56.15	1.50
H19	76.95	76.8	0.15	67.25	66.25	1.00



(全国学力量況調査)

- ・平成19年に全国学力・学習状況調査がスタートして以降、平均正答率が全国平均を下回ることは無かったが、平成24年に初めて、小学校算数で全国平均を下回った。
- ・以後、小・中学校の国語、算数(数学)両教科において全国平均を下回る状況が継続するとともに、全国平均とのポイント差も縮まらない状況にあるなど、学力は伸び悩んでいる。

2 英語教育実施状況調査における一定以上の英語レベルにある生徒の推移

※国の「第3期教育振興基本計画」では、中学校卒業段階で CEFR A1 レベル相当以上を達成した中学生の割合 50%、高等学校卒業段階で CEFR A2 レベル相当以上を達成した高校生の割合 50%を目標とする。

【中学校】・・・CEFR A1レベル（英検3級）相当以上を達成していると思われる者の割合

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R2	R3
中学校 3年生	全国	32.2%	34.6%	36.6%	36.1%	40.7%	42.6%	44.0%	実施なし	47.0%
	鳥取県	33.5%	32.0%	40.7%	34.4%	35.7%	37.1%	38.8%		40.3%

【高等学校】・・・CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上を達成していると思われる者の割合

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R2	R3
高校 3年生	全国	31.0%	31.9%	34.3%	36.4%	39.3%	40.2%	43.6%	実施なし	46.1%
	鳥取県	36.8%	38.9%	35.0%	33.9%	36.5%	33.3%	42.7%		45.8%

（英語教育）

・平成28年以降、中学校、高等学校とも全国平均値を下回っている。

3 まとめ

全国に先んじて進めてきた少人数学級では、児童生徒一人一人に向き合う時間の増大や、見立ての深まり、指導の工夫改善を通じて、学びの質を高め、学力向上、体力向上、困り感を抱える児童生徒への細やかな対応の期待があるが、成果に結びついていない状況。

→見える形で具体の成果を上げていくには、少人数学級の維持・拡充のみならず、一層の指導改善や、学びの質を高める抜本的な改革が望まれるのではないかと。

令和3年度全国学力・学習状況調査の結果では、鳥取県の平均正答率は全国を下回った。小・中・義務教育学校における学力向上を図るため、県と市町村（市町村長等）、市町村教育委員会で構成される鳥取県・市町村学力向上推進会議を設置し、「未来を拓くとっとり学力向上プロジェクト」事業を推し進め、課題解決への取組を実行していくことを確認した。

今年度、県教育委員会としては、とっとり学力・学習状況調査の調査結果を蓄積し、児童生徒の学力や学力を支える力について経年で把握できる個人カルテシステムの構築や全国学力・学習状況調査の問題を活用した学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりについて研修できる研修パッケージの活用推進、エキスパート教員の授業に指導のポイント等の解説を加えた動画作成等の新たな学力向上推進対策に取り組んでいる。

I 学習状況を経年で把握する個人（学校）カルテ作成について【別添1】

とっとり学力・学習状況調査が、経年で学力レベルの伸びや、非認知能力、学習方略の変化を把握できることを活かして、調査結果のデジタルデータを集約し、小学校4年生から中学校2年生までの学習状況を瞬時に把握できるシステム（アプリ）を構築し、5年間の学習状況を可視化（個人カルテ作成）することにより、児童生徒一人一人に寄り添った個別最適な学習を進めるための見取りと学校種を越えた小中一体となった教育実践が行うことができるようにする。

また、教育委員会用として、学力レベルの伸び、伸びている児童生徒の割合、伸ばしている教員の割合等を経年で把握できるシステム（アプリ）を構築することで、施策の目的を明確にしたうえで合理的根拠（エビデンス）に基づいた教育施策の評価ができるようにする。

II 校内研修会等で活用できる研修パッケージについて【別添2】

全国学力・学習状況調査の結果から、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりを推進する取組が必要であると考え、学んだことを活用して課題解決する力を高める授業改善の方向性を示した「研修パッケージ」を作成し、各学校で研修パッケージを使った校内研修を実施することで授業改善の推進を図る。

III 令和4年度 「今、求められる学力」育成のための研修動画の作成について【別添3】

自ら課題を見つけ、既存の知識を関連付けて解決策を考えることができるといった「今、求められる学力」の育成を図るモデルとなる授業を、県教科担当指導主事とエキスパート教員が協働して企画し、実践する。

エキスパート教員が行う授業を録画し、県教科担当指導主事や授業者によって、授業づくりや指導のポイントを解説したテロップや音声を入れるなどして、校内研修等に活用できるように編集した研修動画を作成する。

I 学習状況を経年で把握する個人（学校）カルテ作成について

1 ねらい

とっとり学力・学習状況調査実施にあたり、調査実施業者からは、今年度と昨年度の調査結果から伸びを示す帳票が実施校と実施教育委員会に送付される。その中には2年間の比較による変化を数値として示されるが、そのデータは膨大であるとともに、小学校4年生から継続して実施しても2年分のデータしか表示されない。そこで、鳥取県独自にデータを集積するシステムを構築し、学習レベルや非認知能力・学習方略のデータを5年間繋げて可視化することで、児童生徒の変化を見取り、鳥取県独自のきめ細かいサポートを可能とすることができる。

また、児童生徒の変化を学校単位で集積し見取することで、学校の指導に対する効果検証を行うとともに、EBPM（エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）を実施するための環境を整える。

2 システム概要

児童生徒の出席番号を入力することで、その児童生徒の小学4年からの学力レベルの伸び、非認知能力や学習方略の変化等をグラフ等で可視化した個人（学校）カルテ（PDF）を作成することができる。このデータは、小学校から中学校に引き継ぎ、経年で指導の状況や効果のあった指導についての情報を共有して教育活動を行うことができるようにする。

3 表示されるデータ（案）

◆個人 以下の項目について5年間の変化（折れ線グラフ等）

- 教科毎の正答率（個人・県平均正答率）
- 学力レベル（国語、算数・数学）
- 主体的・対話的で深い学びの実施状況
- 学習方略5項目、非認知能力2項目（自己効力感＋学年別項目）

◆学校 以下の項目について5年間の変化（折れ線グラフ等）

- 学力を伸ばした児童生徒の割合（%）
- 学力の伸び率
- 学力が県全体において上位10%の児童生徒の割合（%）
- 学力が県全体において下位10%の児童生徒の割合（%）
- 学力レベル（国語、算数・数学）
- 主体的・対話的で深い学びの実施状況
- 学習方略5項目、非認知能力2項目（自己効力感＋学年別項目）

4 スケジュール（案）

- ・令和4年7月 システム開発業者選定
- ・令和4年10月 結果公表と併せてオンライン説明会実施
- ・令和4年10月以降 運用開始

Ⅱ 校内研修会等で活用できる「研修パッケージ」について

1 ねらい

全国学力・学習状況調査の問題を実際に解いたり、問題を解くために必要とされる資質・能力について協議したりすることとおして、「今、求められる学力」について理解を深め、県内の小・中・義務教育学校において、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりの推進を図る。

2 研修パッケージの内容

- ・解説動画（約60分）
- ・ワークシート（各教科）
- ・講義資料（講義スライドの印刷資料等）
- ・運営マニュアル（校種別）

3 各研修パッケージの対象者

【小学校】国語、算数・・・小・義務教育学校（前期課程）全教職員

【中学校】共通・・・中・義務教育学校（後期課程）全教職員

【中学校】国語、数学・・・中・義務教育学校（後期課程）各教科担当教員

（教科会等で使用していただけるように作成しています）

4 研修パッケージの内容

★研修パッケージ＝60分の研修動画、ワークシート

※動画を流すことで、60分の校内研修を行うことができるようにする



5 研修パッケージの特長等

- ・全国学力・学習状況調査の調査問題を基にした授業づくりについて、実際に授業で取り組める具体的な内容を紹介する等、鳥取県教育委員会として推し進める授業づくりについて動画で伝えることができる。
- ・動画とともに研修資料をパッケージにしており、学校が多く準備をすることなく校内研修を実施することができ、短期間に周知を図ることができる。
- ・指導主事が研修パッケージを活用して学校訪問等で研修を実施することができる。

<今後の取組>

- ・校内研修だけでなく、教育研究団体等の教科部会等での活用を促すことで、より多くの教員が研修でき、日々の授業改善を行うことができるようにする。

Ⅲ 「今、求められる学力」育成のためのモデル授業動画の作成について

1 ねらい

優れた授業力をもつエキスパート教員の授業を、「今、求められる学力」育成のためのモデル授業として解説を入れた研修動画として示すことにより、鳥取県内全域で学習指導要領を着実に実施するとともに、令和3年度全国学力・学習状況調査で、課題として明らかになった「今、求められる学力」の育成を図る授業づくりの推進を図る。

2 作成する研修動画

- ・小学校国語、小学校算数、中学校国語、中学校数学の4本を作成する。
- ・授業の様子を撮影した動画に、指導のポイントや意図等の解説を挿入する。
- ・研修動画の時間は1本30分程度とする。

3 研修動画の活用方法

- ・全小・中・義務教育学校に配信
- ・学校の研修会や教育センター等の研修における活用や教育課程研究集会での提示

4 計画

<研修動画作成のための授業公開日まで>

- ・授業について、県教科担当指導主事及びエキスパート教員で随時協議する。

<授業公開日> ※授業者の任意の時期（2学期目途）

- ・動画撮影は業者が行う。
- ・事務局（小中学校課及び各教育局指導主事）が運営補助を行う。

<授業公開日～12月頃>

- ・事務局が、録画した授業の使用場面、テロップの文言、解説内容等を検討する。必要に応じて、授業者に確認し、指導の意図等について解説を依頼することがある。

<2月頃>

- ・動画完成予定。
- ・可能な限り令和4年度内に周知し、令和5年度からの本格的な活用を目指す。

5 全国学力・学習状況調査の観点別平均正答率（令和3年度）

	小学校国語		小学校算数	
	知識・技能	思考・判断・表現	知識・技能	思考・判断・表現
本県(公立)	71.7	57.9	73.2	63.0
全国(公立)	68.3	62.1	74.1	65.1
全国(公立)との差	3.4	-4.2	-0.9	-2.1

「思考力・判断力・表現力」

⇒予測不能で変化の激しい社会の中で、自ら課題を見つけ、既得の知識を関連付けて解決策を考えることができる力

今、求められる学力

令和 3 年度 英語教育実施状況調査の結果及び今後の取組について

令和 4 年 7 月 1 5 日 小中学校課、高等学校課

令和 3 年度英語教育実施状況調査の全国の結果が公表されましたので、本県の状況を報告します。
 ○中学校・高等学校ともに生徒の英語力は年々少しずつ向上しているが、国の目標値には届いていない。
 ○また、英語科の授業づくりの中心となる言語活動の実施状況についても、全国と比べて低い状況にあるため、言語活動の改善を中心として教師の指導力の向上を図り、生徒の英語力を高めていく。

(英語教育実施状況調査)

文部科学省によって平成 25 年度から行われている全国公立小中高等学校等における英語教育の状況についての調査 (R2 未実施)

1 概要

(1) 英語担当教師並びに生徒の英語力の状況

調査項目	R3達成度	国の目標値	R1達成度
R3英語担当教師の英語力の状況 (高等学校)	96.0%	75%	92.7%
R3英語担当教師の英語力の状況 (中学校)	33.5%	50%	35.0%
R3生徒の英語力の状況 (高等学校)	45.8%	50%	42.7%
R3生徒の英語力の状況 (中学校)	40.3%	50%	38.8%

※教師の英語力の状況：「英語能力に関する外部試験」の結果で、「CEFR B2レベル以上 (英検準 1 級など)」を取得している英語担当教師数の割合

※生徒の英語力の状況：「英語能力に関する外部試験」の結果で、中学校では「CEFR A1レベル以上 (英検 3 級など)」、高等学校では「CEFR A2以上 (英検準 2 級など)」を取得している又は相当の英語力を有すると思われる生徒数の割合

(2) 英語教育推進の状況

調査項目	R3達成度	全国平均	R1達成度	全国平均
「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標設定の状況 (高等学校)	100%	94.0%	100%	96.0%
「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標設定の状況 (中学校)	96.4%	94.7%	100%	92.3%
「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標設定の状況 (小学校)	65.3%	78.7%	—	—
授業における、言語活動時間の状況 (高等学校)	31.6%	50.3%	44.3%	37.7%
授業における、言語活動時間の状況 (中学校)	65.3%	71.3%	70.4%	79.0%
授業における、言語活動時間の状況 (小学校) 【注1】	75.4%	92.0%	—	—

※「CAN-DOリスト」：英語を使って何をすることができるようになるのか領域別 (話す、聞く等) に示した目標

「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標設定状況：「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標を設定している学校の割合

※授業における言語活動の状況：

(小) 授業において児童が英語で言語活動をしている時間が、半分以上と回答した学級の割合

(中・高) 授業において生徒が英語による言語活動をしている時間が、授業の半分以上と回答した教師数の割合

【注 1】

※言語活動：現行の学習指導要領に例示されている英語を用いてコミュニケーションをする活動

(「話すこと」だけでなく「聞くこと」「読むこと」「書くこと」の言語活動も含む。)

⇒小学校については、言語活動にかかる質問が初めて出され、また、言語活動についての小学校への周知・理解が十分でなかったため、4 技能 (「話すこと」「聞くこと」「読むこと」「書くこと」) の中で「話すこと」の言語活動のみを言語活動として報告した学校があり、実際の授業における言語活動全体の実施状況を正確に反映する数値になっていない面もある。

2 課題と今後の取組

(1) 小学校の課題と今後の取組

- 言語活動の実施状況が低い数値になっているが、4 技能の中で「話すこと」の言語活動のみを言語活動の実施として報告した学校があり、実際に学校で実施している言語活動の数値を正確に反映していないことが考えられる。
 - 「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の設定状況の数値が低く、リストの設定と実際の活用方法についての認知が十分ではなかったと考えられる。
 - 外国語活動・外国語の授業を行う小学校英語専科教員等に対しては、授業づくりの指導や支援は行っているが、学級担任への指導や支援が十分ではなく、教科書を用いた言語活動の実施に課題がある。
- 言語活動の正確な理解と授業改善のための動画資料を作成・配布する。教育課程研究集会で、CAN-DO リストと言語活動を適切に実施した指導と評価の一体化を推進する。

(2) 中学校の課題と今後の取組

- ・生徒の英語力は年々向上しているが、国の目標値には届いておらず、全国の上昇率に対して低い状況である。
→英検 IBA 等を活用し、生徒が自分の英語力を客観的に認識し、生徒の主体的な学びを促す。
- ・教師の英語力が全国平均に比べて低い。
→英語資格・外部検定試験の特別受験制度等の活用を促進する。
- ・言語活動についての理解が不十分なため、学習指導要領の趣旨に沿った言語活動を実施できていない。
- ・英語技能面では、即興的に「話すこと（自分の気持ちや考えを表現する力）」や、「読むこと（英文を読んで概要や要点を捉える読解力）」に課題がある。
- ・「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の設定状況の数値は高いが、公表・共有や活用状況の数値が低く、各学校で設定した CAN-DO リストを授業づくりに生かし切れていない状況がある。
→授業改善のための動画資料を活用して、「話すこと」や「読むこと」の力を伸ばす言語活動の改善について周知し、英語訪問等で英語科教員に直接指導助言する。定期考査研修会（中学校・英語）や教育課程研究集会で、CAN-DO リストを活用した指導と評価の一体化について周知する。

(3) 高等学校の課題と今後の取組

- ・生徒の英語力は、年々向上しているが、国の定める目標には届いていない状況である。
→教師の英語使用率を高めることで「聞くこと」の力を高め、「話すこと」の指導も充実させる。
- ・言語活動についての理解が不十分なため、学習指導要領の趣旨に沿った言語活動を実施できていない状況や、文法等の整理や練習のような活動が授業内で多くの時間を占めている状況がある。特に、専門学科や総合学科では言語活動の実施率が非常に低い状況である。
→教育課程研究集会で、生徒に身につけさせる資質・能力及び言語活動について周知するとともに、言語活動の指導の在り方等について研修会等を開催し、授業における言語活動の実践を推進する。また、一部の研修会において、専門学科及び総合学科の担当教員が課題について共有し、指導の改善に向けて協議する機会を持つ。

(4) その他

① デジタル教科書の活用

今年度、学習者用デジタル教科書（英語）実証事業を全小・中学校で実施することとなり、活用促進に向けて以下の取組を行う予定である。

- 学習者用デジタル教科書（英語）活用状況調査（令和4年8月県内の公立小・中・義務教育学校対象）
- 教育課程研究集会中学校外国語部会で県内エキスパート教員によるデジタル教科書活用実践例を紹介（令和4年8月配信）
- 学習者用デジタル教科書（英語）活用研修会（オンライン）開催（令和4年8月4日 県内の公立小・中・義務教育学校及び特別支援学校教員対象）

② 外部試験の活用

現在、県内中学生の英語力を把握し、英語力の向上を図るため、県内全中学校2年生を対象に英検 I B A を実施しているところであるが、本検定は英語4技能のうちの2技能（読む、書く）の検定であり、また、生徒の経年変化を把握できない等の課題があるため、効果的な外部試験のあり方について検討を行う。